

令和 2 年 度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 3 3 号
令和 3 年 7 月 2 8 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	中 原 淑 子
同	吉 本 賢 二

令和 2 年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証書
類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	-----	1
第 2	審査の実施場所及び期間	-----	1
第 3	審査の着眼点及び方法	-----	1
第 4	審 査 の 結 果	-----	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	-----	5
2	予算の執行状況	-----	8
3	経 営 成 績	-----	10
4	財 政 状 態	-----	12
5	む す び	-----	17
資	料	-----	19

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	-----	39
2	予算の執行状況	-----	40
3	経 営 成 績	-----	42
4	財 政 状 態	-----	44
5	む す び	-----	48
資	料	-----	49

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の 1 桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「 - 」----- 算出不能、該当数値のないもの

令和2年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度岡山市水道事業会計決算
令和2年度岡山市工業用水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室
令和3年6月4日から
令和3年7月28日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和2年度岡山市水道事業決算、令和2年度岡山市工業用水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水世帯数は334,318世帯で、前年度末に比べ3,241世帯(1.0%)の増加、年度末給水人口は705,719人で、前年度末に比べ1,173人(0.2%)の減少となっている。

なお、水道普及率は99.9%で、前年度末に比べ0.1%の向上となっている。

年間総配水量は88,505,848 m^3 で、前年度に比べ352,077 m^3 (0.4%)の減少、年間有収水量は80,522,324 m^3 で前年度に比べ239,668 m^3 (0.3%)の増加となっている。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ6.02km延長された4,362.33kmとなっている。

(2) 建設改良事業

安全でおいしい水の追求、水の安定供給と強靱性の確保、満足度を高めるサービスの充実、持続可能な水道システムの構築を柱とする岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン2017)に基づき、第5次基幹施設整備事業を実施している。

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 基幹施設整備事業

(ア) 浄水場関係では、平成30年7月豪雨による水質悪化対策として三野浄水場第4水源取水管ほか整備工事を完了した。また、老朽化した施設の更新を目的として、三野浄水場脱水施設更新及び脱水機棟建築工事に着手している。

(イ) 配水幹線では、老朽管及び耐震化対策として、平成29年度から引き続き半田山線シールドトンネル築造及び二次覆工その他工事を行っている。また、配水管延長2,568m(口径 ϕ 600mm \sim ϕ 100mm)を布設している。

イ 配水管整備事業

管路の耐震化、安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため、配水管延長44,753m(口径 ϕ 500mm \sim ϕ 25mm)を布設している。

ウ 諸施設整備事業

アセットマネジメントに基づき、三野浄水場第5水源ポンプ取替工事を引き続き施工中である。また、三野浄水場3号配水ポンプ整備工事、大井加圧ポンプ場ポンプ及び電気設備設置工事、矢坂山調整弁室盤内機器取替工事を完了している。さらに、災害対策として妹尾加圧ポンプ場非常用発電機設置工事を完了している。

(注) アセットマネジメントとは、「持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」である。

(3) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施 設 の 稼 働 状 況

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増,減(△) A-B	備 考
施設利用率	70.4	70.5	△ 0.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$
負 荷 率	87.3	91.9	△ 4.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$
最大稼働率	80.6	76.7	3.9	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$

施設の利用状況を示す施設利用率は70.4%であり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは1日平均配水量が減少したためである。

負荷率は87.3%であり、前年度に比べ4.6ポイント低下している。これは1日最大配水量が増加し、1日平均配水量が減少したためである。

最大稼働率は80.6%であり、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。これは1日最大配水量が増加したためである。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経 営 の 効 率 性 の 状 況

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増,減(△) A-B	備 考
職員1人当たりの 給水人口(人)	2,262	2,638	△ 376	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 有収水量(m ³)	258,084	299,562	△ 41,478	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 営業収益(千円)	41,213	49,462	△ 8,249	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 損益勘定所属職員数は、令和2年度分からは再任用職員と会計年度任用職員を含む。

職員1人当たりの給水人口については、主に損益勘定所属職員数が44名増加しているため減少している。

職員1人当たりの有収水量については、主に損益勘定所属職員数が44名増加しているため減少している。

職員1人当たりの営業収益については、主に損益勘定所属職員数が44名増加しているため減少している。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増、減(△) A-B	備 考
年間総配水量	m ³ 88,505,848	m ³ 88,857,925	m ³ △ 352,077	
年間有収水量	m ³ 80,522,324	m ³ 80,282,656	m ³ 239,668	
有 収 率	% 91.0	% 90.3	ポ イ ント 0.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$

有収率は91.0%で、年間有収水量の増加及び年間総配水量の減少のため、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

(参 考) 経営の効率性及び有収率の政令指定都市の状況(令和元年度)

※職員1人当たりの営業収益(受託工事収益を除く)順

都市名	現在給水人口 (人)	職員1人当たりの 給水人口(人)	職員1人当たりの 有収水量(m ³)	職員1人当たりの営 業収益(受託工事収 益を除く)(千円)	有収率 (%)
さいたま市	1,317,180	4,574	438,598	100,806	95.4
浜松市	773,101	7,093	732,120	95,456	90.5
堺市	835,109	5,061	525,130	89,604	91.3
福岡市	1,547,668	3,928	370,477	81,508	97.0
札幌市	1,962,483	3,608	326,406	73,027	92.9
熊本市	701,516	4,176	417,627	72,293	88.0
仙台市	1,061,155	3,058	325,709	70,985	94.4
静岡市	681,055	5,083	526,687	68,953	86.4
川崎市	1,535,382	3,281	360,340	61,405	92.8
横浜市	3,761,518	2,995	300,697	56,506	92.6
京都市	1,458,799	2,779	312,526	56,067	90.9
新潟市	783,101	3,047	364,267	55,966	93.7
北九州市	983,529	3,463	344,726	54,787	90.2
神戸市	1,516,525	2,675	302,193	54,561	91.8
岡山市	706,892	2,638	299,562	49,462	90.3
大阪市	2,746,983	2,095	283,401	47,177	91.5
名古屋市	2,461,153	2,250	239,812	40,639	94.6
広島市	1,233,302	2,314	237,745	38,054	94.7
平均	1,448,136	2,992	319,582	57,616	92.5%

(注) 令和元年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県水道局が主に事業を行っている千葉県と神奈川県企業局が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口=18都市総給水人口÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量=18都市総有収水量÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益=(18都市総営業収益-18都市受託工事収益)÷18都市総損益勘定所属職員数

有収率=18都市総有収水量÷18都市総配水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△)又は 不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	16,459,076,000	16,499,151,075	100.2	40,075,075
収益的支出	14,902,838,000	14,643,008,893	98.3	259,829,107

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は1,260,587,311円、
収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は480,036,556円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、
収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額164億9,915万円は、予算額164億5,907万円に対し100.2%の執行率、
また、収益的支出決算額146億4,300万円は、予算額149億283万円に対し98.3%の執行率
となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比し増、減(△)又は 不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	4,001,699,453	2,789,402,019	69.7	1,200,597,725	△ 11,699,709
資本的支出	11,519,450,157	9,494,668,563	82.4	1,864,113,495	160,668,099

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は66,482,522円、
資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は617,588,693円である。

・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B+C-A)を表し、
資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額27億8,940万円は、予算額40億169万円に対し69.7%の執行率、また、
資本的支出決算額94億9,466万円は、予算額115億1,945万円に対し82.4%の執行率となっ
ている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債16億1,000万円、負担金11億1,625万円であり、
資本的支出の内訳の主なものは、建設改良費75億4,247万円、企業債償還金19億2,504万
円である。

また、資本的収入額27億8,940万円は、資本的支出額94億9,466万円に対して67億526

万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億1,442万円、建設改良積立金20億148万円、過年度分損益勘定留保資金7億3,495万円、当年度分損益勘定留保資金34億5,441万円を補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		令和2年度 A	令和元年度 B		
予算繰越		円	円	円	%
	基幹施設整備事業	295,751,754	481,756,357	△ 186,004,603	△ 38.6
	配水管整備事業	344,977,000	434,780,500	△ 89,803,500	△ 20.7
	諸施設整備事業	120,687,295	81,414,700	39,272,595	48.2
	計	761,416,049	997,951,557	△ 236,535,508	△ 23.7
通次繰越	基幹施設整備事業	921,857,446	975,182,600	△ 53,325,154	△ 5.5
	諸施設整備事業	180,840,000	45,770,000	135,070,000	295.1
	計	1,102,697,446	1,020,952,600	81,744,846	8.0
	合計	1,864,113,495	2,018,904,157	△ 154,790,662	△ 7.7

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は18億6,411万円で、前年度に比べ1億5,479万円減少した。その内訳は、予算繰越として基幹施設整備事業2億9,575万円、配水管整備事業3億4,497万円、諸施設整備事業1億2,068万円である。また、継続費通次繰越は、半田山線シールドトンネル築造工事などの基幹施設整備事業9億2,185万円と三野浄水場第5水源取水ポンプ取替工事などの諸施設整備事業1億8,084万円である。

予算繰越の理由は、主に他事業及び下水道工事との関連による工程の調整のためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
28	10,006,336,591	2,120,437,121	21.2	109.4
29	9,588,300,121	2,062,383,007	21.5	97.3
30	9,050,913,007	1,739,557,560	19.2	84.3
元	8,941,157,560	2,018,904,157	22.6	116.1
2	9,562,257,157	1,864,113,495	19.5	92.3

3 経営成績

(1) 総合成績

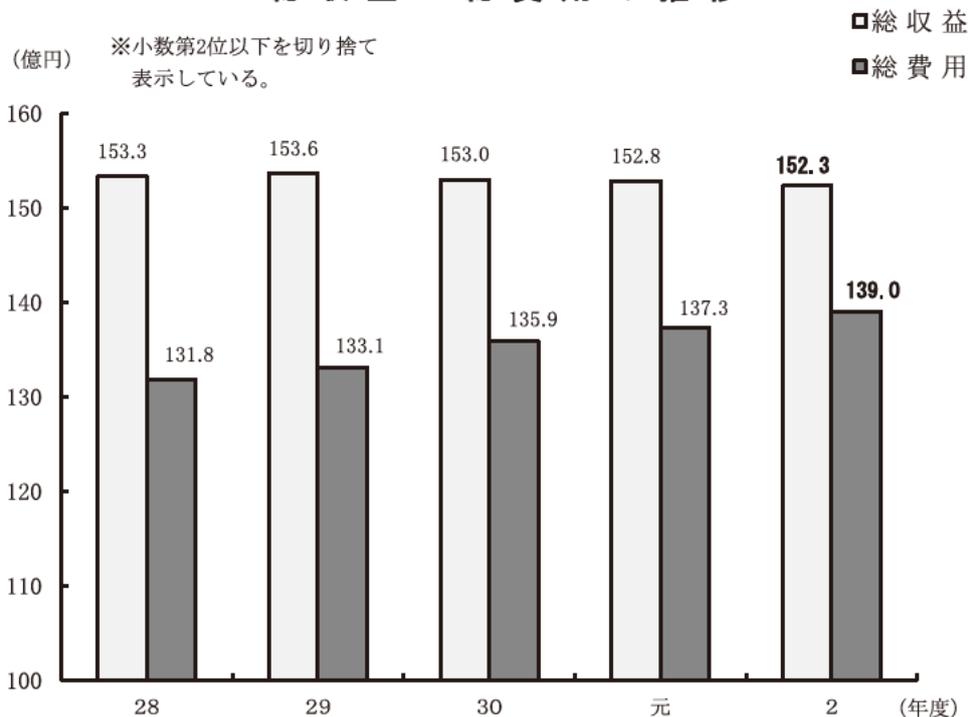
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
28	15,330,074,679	100.0	100	13,187,557,570	99.2	100	2,142,517,109	116.2
29	15,364,549,317	100.2	100.2	13,314,285,472	101.0	101.0	2,050,263,845	115.4
30	15,305,796,362	99.6	99.8	13,594,194,316	102.1	103.1	1,711,602,046	112.6
元	15,285,124,190	99.9	99.7	13,733,617,963	101.0	104.1	1,551,506,227	111.3
2	15,239,918,447	99.7	99.4	13,900,599,073	101.2	105.4	1,339,319,374	109.6

(注) 指数は平成28年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は152億3,991万円で、前年度に比べ4,520万円(0.3%)の減少となり、総費用は139億59万円で、前年度に比べ1億6,698万円(1.2%)の増加となっている。

総収支比率は109.6%(前年度111.3%)で、純利益13億3,931万円の黒字となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

経 常 収 支

項	令和2年度		平成元年度		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	12,898,230,332	84.7	13,300,356,124	87.2	△ 402,125,792	△ 3.0
営業外収益	2,334,490,403	15.3	1,945,526,185	12.8	388,964,218	20.0
計(経常収益)	15,232,720,735	100	15,245,882,309	100	△ 13,161,574	△ 0.1
営業費用	13,402,751,354	96.6	13,272,991,233	96.7	129,760,121	1.0
営業外費用	476,658,709	3.4	455,056,891	3.3	21,601,818	4.7
計(経常費用)	13,879,410,063	100	13,728,048,124	100	151,361,939	1.1
営業損益	△ 504,521,022		27,364,891		△ 531,885,913	△ 1,943.7
経常損益	1,353,310,672		1,517,834,185		△ 164,523,513	△ 10.8

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を差し引いて算出している。

営業損益は5億452万円の損失となっており、経常収益は152億3,272万円で、前年度に比べ1,316万円(0.1%)の減少、経常費用は138億7,941万円で、前年度に比べ1億5,136万円(1.1%)の増加で、経常損益は13億5,331万円の利益となっている。

営業収益の減少は、主に給水収益が減少したためである。これは新型コロナウイルス感染症の経済的影響を踏まえ、市民生活や経済活動を支援するため、水道料金の基本料金1か月分を減免したことに加えて、一般住宅等の小口径の使用料は増加したが、大型商業施設・ホテルなどの大口径の使用料が大きく減少したためである。

営業外収益の増加は、主に他会計繰入金が増加したためである。これは新型コロナウイルス感染症に関する支援として減免した水道料金相当額を一般会計から繰入れたことが主な要因である。

営業費用の増加は、主に配水費及び減価償却費がそれぞれ増加したためである。

営業外費用の増加は、受託工事費及び雑支出がそれぞれ増加したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

特 別 損 益

項	令和2年度	令和元年度	増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	金額 B		
	円	円	円	%
特別利益	7,197,712	39,241,881	△ 32,044,169	△ 81.7
特別損失	21,189,010	5,569,839	15,619,171	280.4

特別利益の減少は、前年度に比べ、主に固定資産売却益が減少したためである。また、特別損失の増加は、主に過年度損益修正損が増加したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	令和2年度末現在		令和元年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	137,408,061,920	91.3	136,397,173,041	90.6	1,010,888,879	0.7
流動資産	13,099,466,665	8.7	14,208,022,193	9.4	△1,108,555,528	△7.8
資産合計	150,507,528,585	100	150,605,195,234	100	△97,666,649	△0.1
固定負債	23,818,694,744	15.8	24,181,269,932	16.1	△362,575,188	△1.5
流動負債	5,175,303,062	3.4	5,523,127,120	3.7	△347,824,058	△6.3
繰延収益	39,894,803,195	26.5	40,630,135,419	27.0	△735,332,224	△1.8
負債合計	68,888,801,001	45.8	70,334,532,471	46.7	△1,445,731,470	△2.1
資本金	71,376,006,075	47.4	69,765,769,976	46.3	1,610,236,099	2.3
剰余金	10,242,721,509	6.8	10,504,892,787	7.0	△262,171,278	△2.5
資本合計	81,618,727,584	54.2	80,270,662,763	53.3	1,348,064,821	1.7
負債・資本合計	150,507,528,585	100	150,605,195,234	100	△97,666,649	△0.1

ア 資産

資産合計は1,505億752万円であり、前年度末に比べ9,766万円(0.1%)の減少となっている。これは、固定資産は10億1,088万円(0.7%)増加したが、流動資産が11億855万円(7.8%)減少したためである。

固定資産の増加は、主に構築物及び建設仮勘定の増加が、資産から除却される減価償却累計額の増加を上回ったためである。

流動資産の減少は、主に現金預金が減少したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が238億1,869万円(構成比15.8%)、流動負債が51億7,530万円(構成比3.4%)、繰延収益が398億9,480万円(構成比26.5%)、資本金が713億7,600万円(構成比47.4%)、剰余金が102億4,272万円(構成比6.8%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は主に企業債の減少により3億6,257万円(1.5%)の減少、流動負債は主に未払金の減少により3億4,782万円(6.3%)の減少、繰延収益は、長期前受金は増加したが、収益化累計額が増加したことにより7億3,533万円(1.8%)の減少となっている。

資本金は主に前年度末処分利益剰余金の処分により16億1,023万円(2.3%)の増加となっている。

剰余金は主に建設改良積立金の減少により2億6,217万円(2.5%)の減少となっている。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

分 析 項 目	2 年 度	元 年 度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	94.5	94.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	253.1	257.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	251.4	255.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金 差引後の額

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は94.5%で、前年度末に比べ0.5ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は253.1%で、前年度末に比べ4.1ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は251.4%で、前年度末に比べ4.2ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

給水収益	令 和 2 年 度					元年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	13,309,399,497	12,068,978,727	90.7	53,309	1,240,367,461	91.1
過年度繰越分	1,220,137,798	1,196,735,136	98.1	8,746,862	14,655,800	98.1
合 計	14,529,537,295	13,265,713,863	91.3	8,800,171	1,255,023,261	91.7

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和2年3月31日現在の水道料金未収金の額から令和2年度の水道料金減額分を控除した額を表している。

(参考) 納期限が次年度となる令和3年3月分調定額(1,107,183,632円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分の合計で98.8%となっており、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入率をみると、現年度分は90.7%で前年度に比べ0.4ポイント低下、過年度繰越分は98.1%で、前年度と同率である。現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は91.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

収入未済額は12億5,502万円で、前年度に比べ3,462万円(2.8%)の増加となっている。

不納欠損額は880万円で、前年度に比べ200万円(18.5%)の減少となっている。収入未済額については、今後とも適切な債権管理のもと解消に努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	増, 減(△) B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
28	25,295,129,761	930,000,000	1,988,144,844	△ 1,058,144,844	△ 4.2	24,236,984,917
29	24,236,984,917	1,150,000,000	1,721,162,021	△ 571,162,021	△ 2.4	23,665,822,896
30	23,665,822,896	1,800,000,000	1,833,346,886	△ 33,346,886	△ 0.1	23,632,476,010
元	23,632,476,010	910,000,000	1,867,562,881	△ 957,562,881	△ 4.1	22,674,913,129
2	22,674,913,129	1,610,000,000	1,925,042,549	△ 315,042,549	△ 1.4	22,359,870,580

年度末残高は 223 億 5,987 万円で、前年度末に比べ 3 億 1,504 万円（1.4%）の減少となっている。

利子負担率は 1.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。（資料第 7 参照）

（4）一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科目		内容	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減 C (A - B)	増減率 C/B	
収益的 収入	営業 収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	円 97,029,000	円 94,690,000	円 2,339,000	% 2.5	
	営業外 収益	他会計繰入金	簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金	264,619	281,016	△ 16,397	△ 5.8
			児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	24,850,000	26,210,000	△ 1,360,000	△ 5.2
			新型コロナウイルス感染 症対策に係る一般会計繰 入金	352,206,030	0	352,206,030	—
			計	377,320,649	26,491,016	350,829,633	1,324.3
	資本費繰入収益	簡易水道統合整備事業 資本費繰入収益	806,195	789,798	16,397	2.1	
	小 計			378,126,844	27,280,814	350,846,030	1,286.1
合 計			475,155,844	121,970,814	353,185,030	289.6	
資本的 収入	長期 前受金	負担金 長期前受金	7,725,000	10,064,000	△ 2,339,000	△ 23.2	
	資本金	資本金	8,500,000	25,500,000	△ 17,000,000	△ 66.7	
	合 計			16,225,000	35,564,000	△ 19,339,000	△ 54.4
総 計			491,380,844	157,534,814	333,846,030	211.9	

本年度における繰入金の合計は 4 億 9,138 万円で前年度に比べ 3 億 3,384 万円（211.9%）の増加となっている。収益的収入においては 4 億 7,515 万円で、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る繰入金（3 億 5,220 万円）の皆増により、前年度に比べ 3 億 5,318 万円（289.6%）の増加、資本的収入においては 1,622 万円で、前年度に比べ 1,933 万円（54.4%）の減少している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和2年度	令和元年度	増, 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	1,339,319,374	1,551,506,227	△ 212,186,853
	減価償却費	5,809,745,666	5,738,043,199	71,702,467
	固定資産除却損等	193,179,065	201,040,782	△ 7,861,717
	長期前受金戻入額	△ 1,890,009,350	△ 1,878,902,362	△ 11,106,988
	受取利息及び配当金	△ 6,779,647	△ 6,463,768	△ 315,879
	支払利息及び企業債取扱諸費	384,384,803	429,890,343	△ 45,505,540
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 6,168,324	△ 38,092,129	31,923,805
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 89,297,270	60,448,911	△ 149,746,181
	未払金等の増減額 (△は減少)	50,066,207	△ 213,145,796	263,212,003
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,350,411	1,042,004	308,407
	前受金の増減額 (△は減少)	11,387,582	△ 48,134,362	59,521,944
	預り金の増減額 (△は減少)	228,337,979	50,449,863	177,888,116
	引当金の増減額 (△は減少)	15,427,955	27,595,605	△ 12,167,650
	小計	6,040,944,451	5,875,278,517	165,665,934
	受取利息及び配当金	6,779,647	6,463,768	315,879
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 384,384,803	△ 429,890,343	45,505,540
	計 (A)	5,663,339,295	5,451,851,942	211,487,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 7,548,402,350	△ 6,345,123,147	△ 1,203,279,203
	有形固定資産の売却による収入	7,096,968	43,755,242	△ 36,658,274
	無形固定資産の取得による支出	△ 115,000	△ 28,723,981	28,608,981
	国庫補助金収入	30,712,000	32,300,186	△ 1,588,186
	国庫補助金返還金	△ 5,658,435	0	△ 5,658,435
	負担金収入	1,027,521,045	1,193,241,070	△ 165,720,025
	負担金返還金	△ 21,489,233	0	△ 21,489,233
	一般会計からの繰入金による収入	7,815,009	10,837,735	△ 3,022,726
計 (B)	△ 6,502,519,996	△ 5,093,712,895	△ 1,408,807,101	
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,610,000,000	910,000,000	700,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,925,042,549	△ 1,867,562,881	△ 57,479,668
	一般会計からの出資金による収入	34,000,000	15,200,000	18,800,000
	リース債務の返済による支出	△ 49,694,364	△ 29,188,444	△ 20,505,920
	計 (C)	△ 330,736,913	△ 971,551,325	640,814,412
資金増減額 (A+B+C)		△ 1,169,917,614	△ 613,412,278	△ 556,505,336
資金期首残高		12,595,140,884	13,208,553,162	△ 613,412,278
資金期末残高		11,425,223,270	12,595,140,884	△ 1,169,917,614

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益により56億6,333万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に浄水施設や管路などの有形固定

資産の取得による支出により 65 億 251 万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 3 億 3,073 万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、11 億 6,991 万円減少して 114 億 2,522 万円となっている。

5 む す び

(1) 業務の概要について

本年度は、平成 29 年に策定した「岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン 2017)」とその前期(平成 29～令和 3 年度)の実施計画である「アクションプラン前期編」の 4 年目に当たり、その目標の実現に向けて事業が進められている。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 705,719 人で、前年度末に比べ 1,173 人(0.2%)減少したが、普及率は 99.9%で前年度末に比べ 0.1%の向上となっている。

年間総配水量は 88,505,848 m³で、前年度に比べ 352,077 m³(0.4%)減少し、年間有収水量は 80,522,324 m³で、前年度に比べ 239,668 m³(0.3%)の増加となっている。有収率は 91.0%で、年間有収水量の増加及び年間総配水量の減少のため、前年度に比べ 0.7 ポイント向上している。引き続き有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係は令和元年度から行っていた三野浄水場第 4 水源取水管ほか整備工事が完工している。配水幹線では平成 29 年度から半田山線シールドトンネル築造工事を継続して実施するとともに、老朽管の更新及び耐震化対策のための配水管布設工事を施工している。諸施設整備事業ではアセットマネジメントに基づき、令和元年度から三野浄水場第 5 水源ポンプ取替工事を引続き施工するとともに、上土田加圧ポンプ場ポンプ及び電気装設取替工事に着手している。また、災害対策として妹尾加圧ポンプ場非常用発電機設置工事を完了している。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、総収益は 152 億 3,991 万円で、前年度に比べ 4,520 万円(0.3%)の減少となり、総費用は 139 億 59 万円で前年度に比べ 1 億 6,698 万円(1.2%)の増加となっているものの、総収支比率は 109.6%(前年度は 111.3%)で、純利益 13 億 3,931 万円(前年度は 15 億 5,150 万円)の黒字となっている。なお、営業損益は 5 億 452 万円の赤字となっており、経常損益は 13 億 5,331 万円の黒字となっている。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

経営努力に関しては、施設を長寿命化し、コスト縮減と更新投資の平準化を実施する資産管理手法であるアセットマネジメントを活用した施設設備整備などの努力は見られるが、給水収益の過年度繰越分の収入未済(1,465 万円)や不納欠損(874 万円)がなお認められる。今後とも適切な債権管理のもと解消に努められたい。

(3) 意見・要望

今後の経営見通しについてみると、収入面では人口の減少、節水機器の普及や節水意識の高揚などで料金収入の増加は見込めない状況にある。

一方、支出面では平成 30 年 7 月豪雨で水源や水道施設が被災したことへの対策は完了しつつあるが、南海トラフ巨大地震の発生に備えた耐震性の高い配水管への取替及び施設の耐震化改修が、大きな課題となっている。さらに、高度経済成長期に整備した設備の更新など安全性と安定性を高める事業への投資が必要であり、水道事業を取り巻く経営環境はなお厳しい状況にある。

「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2017）」の前期（平成 29～令和 3 年度）実施計画である「アクションプラン前期編」も残り 1 年を切ったが、令和 4 年度から始まる「アクションプラン後期編」の速やかな策定と、掲げられた施策の着実な推進に努められたい。また、行財政改革の推進による財源の確保や事業の効率化を図ることにより、老朽管の更新や管路及び施設の耐震化の実施等に備えた経営改革を進め、持続的な水道事業の安定的かつ効率的な運営に努めて、引き続き市民に安全でおいしい水道水を供給されるよう要望する。

資

料

資 料 目 次

資料第1	業務実績年度比較表	-----	23
資料第2	予算決算対照表(収益の収入及び支出)	-----	24
資料第3	予算決算対照表(資本の収入及び支出)	-----	26
資料第4	損益計算書年度比較表	-----	28
資料第5	費用節別年度比較表	-----	30
資料第6	貸借対照表年度比較表	-----	32
資料第7	経営分析表	-----	34

業務実績年度比較表

資料第 1

項 目	令和2年度 A	令和元年度 B	増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B	備考
行政区域内人口	人 706, 775	人 707, 981	人 △ 1, 206	% △ 0. 2	年度末現在
計画給水人口	人 710, 000	人 710, 000	人 0	% 0	
給水人口	人 705, 719	人 706, 892	人 △ 1, 173	% △ 0. 2	年度末現在
普及率	% 99. 9	% 99. 8	ポイント 0. 1		$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{年度末行政区域内人口}}$
給水世帯数	世帯 334, 318	世帯 331, 077	世帯 3, 241	% 1. 0	年度末現在
年間総配水量	m ³ 88, 505, 848	m ³ 88, 857, 925	m ³ △ 352, 077	% △ 0. 4	
年間有収水量	m ³ 80, 522, 324	m ³ 80, 282, 656	m ³ 239, 668	% 0. 3	
有収率	% 91. 0	% 90. 3	ポイント 0. 7		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
配水管総延長	k m 4, 362. 33	k m 4, 356. 31	k m 6. 02	% 0. 1	年度末現在
職員数	人 372	人 328	人 44	% 13. 4	年度末現在
損益勘定所属職員数	312	268	44	16. 4	令和2年度分からは再任用職員と会計年度任用職員を含む。
資本勘定所属職員数	60	60	0	0	
1 m ³ 当たり費用	円 172. 6	円 171. 1	円 1. 5	% 0. 9	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円 189. 3	円 190. 4	円 △ 1. 1	% △ 0. 6	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間有収水量}}$
1 日配水能力	m ³ /日 344, 575	m ³ /日 344, 575	m ³ /日 0	% 0	
1 日最大配水量	m ³ /日 277, 809	m ³ /日 264, 190	m ³ /日 13, 619	% 5. 2	
1 日平均配水量	m ³ /日 242, 482	m ³ /日 242, 781	m ³ /日 △ 299	% △ 0. 1	

予 算 決 算
(収益的收入)

資料第 2

区分	科 目	予 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比
収 益 的 収 入	営 業 収 益	円 14,142,557,000	% 85.9	円 14,153,351,276	% 85.8
	営 業 外 収 益	2,309,961,000	14.0	2,338,292,071	14.2
	特 別 利 益	6,558,000	0.0	7,507,728	0.0
	計 a	16,459,076,000	100	16,499,151,075	100
収 益 的 支 出	営 業 費 用	14,114,747,000	94.7	13,881,594,002	94.8
	営 業 外 費 用	755,393,000	5.1	740,225,881	5.1
	特 別 損 失	22,698,000	0.2	21,189,010	0.1
	予 備 費	10,000,000	0.1	0	0
	計 b	14,902,838,000	100	14,643,008,893	100
収 支 額 a - b		1,556,238,000	/	1,856,142,182	/

備考：C 欄については収益的收入の場合は予算額に比べ決算額の
収益的支出の場合は不用額（算式A - B）を表す。

対 照 表
及び支出)

執行率 B/A	予算額に比べ決算額の 増, 減(△)又は不用額C
% 100.1	円 10,794,276
101.2	28,331,071
114.5	949,728
100.2	40,075,075
98.3	233,152,998
98.0	15,167,119
93.4	1,508,990
0	10,000,000
98.3	259,829,107

増, 減 (算式B - A) を表し,

予 算 決 算
(資本的収入)

資料第 3

区分	科 目	令和2年度予算額	前年度からの財源 繰越又は繰越額	予算額合計 A	構成比
資 本 的 収 入	企 業 債	円 1,479,600,000	円 1,240,000,000	円 2,719,600,000	% 68.0
	補 助 金	68,509,000	0	68,509,000	1.7
	負 担 金	1,131,963,000	43,953,453	1,175,916,453	29.4
	出 資 金	36,600,000	0	36,600,000	0.9
	固定資産売却代金	1,074,000	0	1,074,000	0.0
	計 a	2,717,746,000	1,283,953,453	4,001,699,453	100
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	7,543,353,000	2,018,904,157	9,562,257,157	83.0
	企業債償還金	1,925,044,000	0	1,925,044,000	16.7
	補助金等返還金	27,149,000	0	27,149,000	0.2
	予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	計 b	9,500,546,000	2,018,904,157	11,519,450,157	100
差引不足額 b - a		6,782,800,000	734,950,704	7,517,750,704	/

備考：B欄の資本的収入決算額と資本的支出決算額の差引不足額6,705,266,544円は次の財源で補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	514,422,333円
建設改良積立金	2,001,482,726円
過年度分損益勘定留保資金	734,950,704円
当年度分損益勘定留保資金	3,454,410,781円
合計	6,705,266,544円

C欄については、資本的収入の場合は翌年度への財源繰越を表し、資本的支出の場合は繰越額を表し、差引不足額は翌年度の建設改良費における繰越工事資金の不足額を表す。

なお、繰越工事資金663,515,770円の財源は当年度分損益勘定留保資金を充てている。

D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減（算式 B + C - A）を表し、資本的支出の場合は不用額（算式 A - B - C）を表す。

対 照 表
及び支出)

決 算 額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ決算額の 増, 減(△)又は不用額D
円	%	%	円	円
1,610,000,000	57.7	59.2	1,109,600,000	0
53,694,000	1.9	78.4	14,815,000	0
1,116,258,424	40.0	94.9	48,082,725	△ 11,575,304
8,500,000	0.3	23.2	28,100,000	0
949,595	0.0	88.4	0	△ 124,405
2,789,402,019	100	69.7	1,200,597,725	△ 11,699,709
7,542,478,346	79.4	78.9	1,864,113,495	155,665,316
1,925,042,549	20.3	100.0	0	1,451
27,147,668	0.3	100.0	0	1,332
0	0	0	0	5,000,000
9,494,668,563	100	82.4	1,864,113,495	160,668,099
6,705,266,544			663,515,770	

損 益 計 算 書

資料第4

科 目	借		方		増、減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	令和2年度		令和元年度			
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
営業費用	13,402,751,354	96.4	13,272,991,233	96.6	129,760,121	1.0
原水及び浄水費	1,533,061,945	11.0	1,556,584,839	11.3	△ 23,522,894	△ 1.5
受水費	2,171,456,400	15.6	2,176,418,960	15.8	△ 4,962,560	△ 0.2
配水費	1,417,373,313	10.2	1,250,561,665	9.1	166,811,648	13.3
給水費	504,872,602	3.6	485,227,981	3.5	19,644,621	4.0
受託工事費	28,145,571	0.2	27,541,047	0.2	604,524	2.2
業務費	903,116,999	6.5	918,281,911	6.7	△ 15,164,912	△ 1.7
総係費	828,125,587	6.0	885,955,617	6.5	△ 57,830,030	△ 6.5
減価償却費	5,809,745,666	41.8	5,738,043,199	41.8	71,702,467	1.2
資産減耗費	205,652,961	1.5	232,382,046	1.7	△ 26,729,085	△ 11.5
その他営業費用	1,200,310	0.0	1,993,968	0.0	△ 793,658	△ 39.8
[営業利益]	[△ 504,521,022]		[27,364,891]		[△ 531,885,913]	[△ 1,943.7]
営業外費用	476,658,709	3.4	455,056,891	3.3	21,601,818	4.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	384,384,803	2.8	429,890,343	3.1	△ 45,505,540	△ 10.6
他会計繰出金	18,689,031	0.1	18,689,031	0.1	0	0
受託工事費	11,803,000	0.1	0	0	11,803,000	-
雑支出	61,781,875	0.4	6,477,517	0.0	55,304,358	853.8
[経常利益]	[1,353,310,672]		[1,517,834,185]		[△ 164,523,513]	[△ 10.8]
特別損失	21,189,010	0.2	5,569,839	0.0	15,619,171	280.4
固定資産売却損	60,500	0.0	21,232	0.0	39,268	184.9
過年度損益修正損	18,372,805	0.1	5,548,607	0.0	12,824,198	231.1
その他特別損失	2,755,705	0.0	0	0	2,755,705	-
合 計	13,900,599,073	100	13,733,617,963	100	166,981,110	1.2
[当年度純利益]	[1,339,319,374]		[1,551,506,227]		[△ 212,186,853]	[△ 13.7]

費 用 節 別

資料第5

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比		
人 件 費	円 2,593,247,717	%	円 2,609,868,673	%	円 △ 16,620,956	%
給 料	1,247,245,003	9.0	1,206,393,238	8.8	40,851,765	3.4
手 当 等	584,615,951	4.2	591,387,293	4.3	△ 6,771,342	△ 1.1
報 酬	575,000	0.0	31,316,536	0.2	△ 30,741,536	△ 98.2
法 定 福 利 費	374,972,481	2.7	380,344,674	2.8	△ 5,372,193	△ 1.4
賞 与 引 当 金 額 繰 入	191,041,333	1.4	193,546,705	1.4	△ 2,505,372	△ 1.3
退 職 給 付 費	194,797,949	1.4	206,880,227	1.5	△ 12,082,278	△ 5.8
物件費その他経費	11,307,351,356	81.3	11,123,749,290	81.0	183,602,066	1.7
1 資 産 維 持 又 は 運 転 費	3,692,352,980	26.6	3,600,498,755	26.2	91,854,225	2.6
修 繕 費	1,000,974,200	7.2	838,770,571	6.1	162,203,629	19.3
工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	-
路 面 復 旧 費	68,701,936	0.5	68,713,688	0.5	△ 11,752	△ 0.0
動 力 費	360,281,781	2.6	401,567,529	2.9	△ 41,285,748	△ 10.3
薬 品 費	56,794,001	0.4	46,664,924	0.3	10,129,077	21.7
材 料 費	24,154,460	0.2	61,297,723	0.4	△ 37,143,263	△ 60.6
保 険 料	9,990,202	0.1	7,065,360	0.1	2,924,842	41.4
受 水 費	2,171,456,400	15.6	2,176,418,960	15.8	△ 4,962,560	△ 0.2
2 資 産 減 価 損 費	6,015,398,627	43.3	5,970,425,245	43.5	44,973,382	0.8
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,701,620,378	41.0	5,627,967,201	41.0	73,653,177	1.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	108,125,288	0.8	110,075,998	0.8	△ 1,950,710	△ 1.8
固 定 資 産 除 却 費	7,091,540	0.1	30,352,594	0.2	△ 23,261,054	△ 76.6
固 定 資 産 除 却 損	193,176,827	1.4	201,037,432	1.5	△ 7,860,605	△ 3.9
たな卸資産減耗費	5,384,594	0.0	992,020	0.0	4,392,574	442.8
3 労 務 経 費	13,367,790	0.1	30,702,678	0.2	△ 17,334,888	△ 56.5
賃 金	0	0	5,564,324	0.0	△ 5,564,324	△ 100
報 償 費	6,185,319	0.0	6,420,146	0.0	△ 234,827	△ 3.7
研 修 費	1,539,952	0.0	6,526,890	0.0	△ 4,986,938	△ 76.4
旅 費	69,973	0.0	5,170,316	0.0	△ 5,100,343	△ 98.6
被 服 費	2,450,830	0.0	2,499,100	0.0	△ 48,270	△ 1.9
厚 生 費	3,121,716	0.0	4,521,902	0.0	△ 1,400,186	△ 31.0

年 度 比 較 表

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
4 事 務 経 費	円 1,108,828,989	% 8.0	円 1,067,116,619	% 7.8	円 41,712,370	% 3.9
備 消 品 費	27,632,283	0.2	20,541,600	0.1	7,090,683	34.5
燃 料 費	6,151,210	0.0	6,794,789	0.0	△ 643,579	△ 9.5
光 熱 水 費	13,981,779	0.1	14,549,101	0.1	△ 567,322	△ 3.9
印 刷 製 本 費	27,650,587	0.2	26,134,487	0.2	1,516,100	5.8
通 信 運 搬 費	73,310,801	0.5	71,979,395	0.5	1,331,406	1.8
委 託 料	768,636,985	5.5	753,502,205	5.5	15,134,780	2.0
手 数 料	104,806,270	0.8	99,666,080	0.7	5,140,190	5.2
賃 借 料	5,632,550	0.0	14,332,505	0.1	△ 8,699,955	△ 60.7
雑 費	262,168	0.0	264,188	0.0	△ 2,020	△ 0.8
広 告 料	50,000	0.0	170,000	0.0	△ 120,000	△ 70.6
簡易給水施設 管理受託費	663,910	0.0	1,489,568	0.0	△ 825,658	△ 55.4
小水力発電費	74,514	0.0	243,551	0.0	△ 169,037	△ 69.4
小水力発電設備 管理受託費	74,513	0.0	243,552	0.0	△ 169,039	△ 69.4
雑 支 出	536,400	0.0	504,400	0.0	32,000	6.3
補 償 金	830,350	0.0	700,000	0.0	130,350	18.6
負 担 金	56,195,285	0.4	33,714,639	0.2	22,480,646	66.7
補 助 交 付 金	3,648,393	0.0	3,504,910	0.0	143,483	4.1
企 業 団 運 営 経 費 分 担 金	18,689,031	0.1	18,689,031	0.1	0	0
交 際 費	0	0	5,000	0.0	△ 5,000	△ 100
食 糧 費	1,960	0.0	87,618	0.0	△ 85,658	△ 97.8
5 貸 倒 経 費	10,196,309	0.1	13,555,397	0.1	△ 3,359,088	△ 24.8
貸 倒 引 当 金 繰 入	10,143,000	0.1	11,105,925	0.1	△ 962,925	△ 8.7
貸 倒 損 失	53,309	0.0	2,449,472	0.0	△ 2,396,163	△ 97.8
6 財 務 経 費	384,384,803	2.8	429,890,343	3.1	△ 45,505,540	△ 10.6
企 業 債 利 息	384,384,803	2.8	429,890,343	3.1	△ 45,505,540	△ 10.6
7 対 応 減 価	61,632,848	0.4	5,990,414	0.0	55,642,434	928.9
不用品売却原価	267,791	0.0	84,252	0.0	183,539	217.8
その他雑支出	61,365,057	0.4	5,906,162	0.0	55,458,895	939.0
8 特 別 損 失	21,189,010	0.2	5,569,839	0.0	15,619,171	280.4
固定資産売却損	60,500	0.0	21,232	0.0	39,268	184.9
災害による損失	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	18,372,805	0.1	5,548,607	0.0	12,824,198	231.1
その他特別損失	2,755,705	0.0	0	0	2,755,705	-
合 計	13,900,599,073	100	13,733,617,963	100	166,981,110	1.2

年 度 比 較 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和2年度末現在 A	構成比	令和元年度末現在 B	構成比	増, 減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	23,818,694,744	15.8	24,181,269,932	16.1	△ 362,575,188	△ 1.5
(1) 企 業 債	20,380,885,776	13.5	20,749,870,580	13.8	△ 368,984,804	△ 1.8
(2) リ ー ス 債 務	142,816,933	0.1	165,776,709	0.1	△ 22,959,776	△ 13.8
(3) 引 当 金	3,294,992,035	2.2	3,265,622,643	2.2	29,369,392	0.9
退職給付引当金	3,294,992,035	2.2	3,265,622,643	2.2	29,369,392	0.9
4 流 動 負 債	5,175,303,062	3.4	5,523,127,120	3.7	△ 347,824,058	△ 6.3
(1) 企 業 債	1,978,984,804	1.3	1,925,042,549	1.3	53,942,255	2.8
(2) リ ー ス 債 務	54,774,636	0.0	51,759,876	0.0	3,014,760	5.8
(3) 未 払 金	1,507,386,689	1.0	2,147,204,366	1.4	△ 639,817,677	△ 29.8
(4) 未 払 費 用	17,510,237	0.0	18,320,445	0.0	△ 810,208	△ 4.4
(5) 前 受 金	86,522,582	0.1	75,135,000	0.0	11,387,582	15.2
(6) 引 当 金	232,423,266	0.2	236,302,015	0.2	△ 3,878,749	△ 1.6
賞与等引当金	232,423,266	0.2	236,302,015	0.2	△ 3,878,749	△ 1.6
(7) 預 り 金	1,297,590,848	0.9	1,069,252,869	0.7	228,337,979	21.4
(8) その他流動負債	110,000	0.0	110,000	0.0	0	0
5 繰 延 収 益	39,894,803,195	26.5	40,630,135,419	27.0	△ 735,332,224	△ 1.8
長期前受金	89,051,482,285	59.2	88,397,416,857	58.7	654,065,428	0.7
収益化累計額	△ 49,156,679,090	△ 32.7	△ 47,767,281,438	△ 31.7	△ 1,389,397,652	2.9
負 債 合 計	68,888,801,001	45.8	70,334,532,471	46.7	△ 1,445,731,470	△ 2.1
6 資 本 金	71,376,006,075	47.4	69,765,769,976	46.3	1,610,236,099	2.3
7 剰 余 金	10,242,721,509	6.8	10,504,892,787	7.0	△ 262,171,278	△ 2.5
(1) 資 本 剰 余 金	2,242,277,984	1.5	2,242,032,537	1.5	245,447	0.0
受贈財産評価額	374,281,343	0.2	374,035,896	0.2	245,447	0.1
他会計補助金	41,054,615	0.0	41,054,615	0.0	0	0
補 助 金	181,175,370	0.1	181,175,370	0.1	0	0
負 担 金	1,054,651,828	0.7	1,054,651,828	0.7	0	0
その他資本剰余金	591,114,828	0.4	591,114,828	0.4	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	8,000,443,525	5.3	8,262,860,250	5.5	△ 262,416,725	△ 3.2
建設改良積立金	3,450,641,425	2.3	3,900,617,924	2.6	△ 449,976,499	△ 11.5
経営安定化積立金	1,209,000,000	0.8	1,209,000,000	0.8	0	0
当年度未処分利益剰余金	3,340,802,100	2.2	3,153,242,326	2.1	187,559,774	5.9
資 本 合 計	81,618,727,584	54.2	80,270,662,763	53.3	1,348,064,821	1.7
合 計	150,507,528,585	100	150,605,195,234	100	△ 97,666,649	△ 0.1

經 営

資料第 7

分析項目		令和 2年度	令和 元年度	算 式
構成 比率 (%)	自己資本構成比率	80.7	80.3	$\frac{\text{資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ *資本=資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益 *総資本=負債資本合計
財務 比率 (%)	固定資産対長期 資本比率	94.5	94.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
	流動比率	253.1	257.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座比率	251.4	255.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金差引後の額
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.1	0.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ *平均=1/2 (期末+期首)
	固定資産回転率	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}} \times 100$
収 益 率 (%)	総資本利益率	0.9	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率	109.6	111.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	96.1	100.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$
そ の 他 (%)	利子負担率	1.7	1.8	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)}} \times 100$
	企業債償還額対 償還財源比率	26.9	25.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$

分 析 表

算 式	説 明
$\frac{121,513,530,779}{150,507,528,585} \times 100$	総資本（負債資本合計）とこれを構成する（自己）資本との関係を示すもので、経営の安全性をみる。比率は大きいほど良好。
$\frac{137,408,061,920}{145,332,225,523} \times 100$	固定資産の調達が資本金，剰余金，評価差額等，固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきで，少なくとも100%以下であることが望ましく，100%を超えた場合は過大投資といえる。
$\frac{13,099,466,665}{5,175,303,062} \times 100$	企業の支払能力をみるもので，流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ，比率は200%以上が望ましい。
$\frac{13,011,294,159}{5,175,303,062} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させ支払能力をみるもので，比率は100%以上が望ましい。
$\frac{15,239,918,447}{150,556,361,909.5}$	回転率は企業の活動性を示す（以下同じ）もので，企業に投下され運用されている資本の効率化を測定する。比率は大きいほどよい。
$\frac{12,858,329,914}{134,076,173,299.5}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で，設備利用の適否をみる。比率は大きいほどよい。
$\frac{1,339,319,374}{150,556,361,909.5} \times 100$	収益率は企業の経営活動の成果を表わす（以下同じ）もので，企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものの。比率は大きいほど良好。
$\frac{15,239,918,447}{13,900,599,073} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであって，収益と費用の総体的な関連を示すもの。比率は大きいほど良好。
$\frac{12,858,329,914}{13,374,605,783} \times 100$	営業活動によってもたらされた営業収益と，それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので，経営活動の成否が判断される。比率は大きいほど良好。
$\frac{384,384,803}{22,724,955,931.5} \times 100$	損益計算書が示す負債利子を，貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したもの。
$\frac{1,925,042,549}{7,149,065,040} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。比率は小さいほどよい。

工業用水道事業会計

1 業務の概要

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来、おおむね順調に推移してきた。また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策の一環として国庫補助事業として創設され、平成3年6月から給水を開始して現在に至っている。

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水件数は、岡山工業用水道において前年度末と同様の7件、御津工業用水道においても前年度末と同様の7件、合計で前年度末同様の14件となっている。

年間契約水量は8,935,930 m^3 で、前年度に比べ26,212 m^3 (0.3%)の減少となっている。

年間総配水量は7,551,390 m^3 で、前年度に比べ206,503 m^3 (2.7%)の減少となっている。

年間有収水量は6,859,696 m^3 で、前年度に比べ188,855 m^3 (2.7%)の減少となっている。

また、年間有収率は90.8%で、前年度に比べ0.1ポイントの減少となっている。

年間調定水量(料金算定の基礎となる水量)の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年間調定水量 (m^3)	9,027,615	9,065,398	9,044,757
前年度年間調定水量に比べた増水量(減△) (m^3)	△37,783	20,641	13
前年度年間調定水量に比べた増水量の割合(減△) (%)	△0.4	0.2	0.0

年間調定水量は9,027,615 m^3 で、前年度に比べ37,783 m^3 (0.4%)の減少となっている。

なお、本年度の年間契約水量及び年間調定水量の減少は、主に令和2年が閏年であったため、前年度の契約及び調定水量が増加していたことによるものである。

(2) 建設改良事業

諸施設整備工事として配水管布設工事(南区立川町から南区築港元町)を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	265,677,000	266,847,942	100.4	1,170,942
収益的支出	245,427,000	219,772,888	89.5	25,654,112

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は23,935,202円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は3,074,254円である。

- ・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額2億6,684万円は、予算額2億6,567万円に対し100.4%の執行率、また、収益的支出決算額2億1,977万円は、予算額2億4,542万円に対し89.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財 源繰越又は繰 越額 C	予算額に比し増、減 (△)又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	12,870,000	0	0	10,230,000	△2,640,000
資本的支出	217,289,607	161,436,537	74.3	12,430,000	43,423,070

(注)・決算額のうち資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は12,006,000円である。

- ・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入の予算額1,287万円のうち、負担金予算額1,023万円は翌年度へ繰越となっている。資本的支出決算額1億6,143万円は、予算額2億1,728万円に対し74.3%の執行率となっている。

資本的支出の内訳は、建設改良費1億5,912万円、企業債償還金231万円である。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して1億6,143万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,237万円、過年度分損益勘定留保資金1億4,906万円を補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		令和2年度 A	令和元年度 B		
予算繰越	諸施設整備事業	円 12,430,000	円 3,520,000	円 8,910,000	% 253.1
通次繰越	諸施設整備事業	0	191,451,607	△191,451,607	△100
合 計		12,430,000	194,971,607	△182,541,607	△93.6

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は1,243万円で、前年度に比べ1億8,254万円の減少となっている。その内容は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として、管路更新に係る諸施設整備事業である。

予算繰越の理由は、他の調査業務との関連による工程の調整のためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
28	123,529,000	9,402,480	7.6	-
29	15,658,480	0	0	0
30	162,506,000	137,507,752	84.6	-
元	278,667,752	194,971,607	70.0	141.8
2	212,971,607	12,430,000	5.8	6.4

3 経営成績

(1) 総合成績

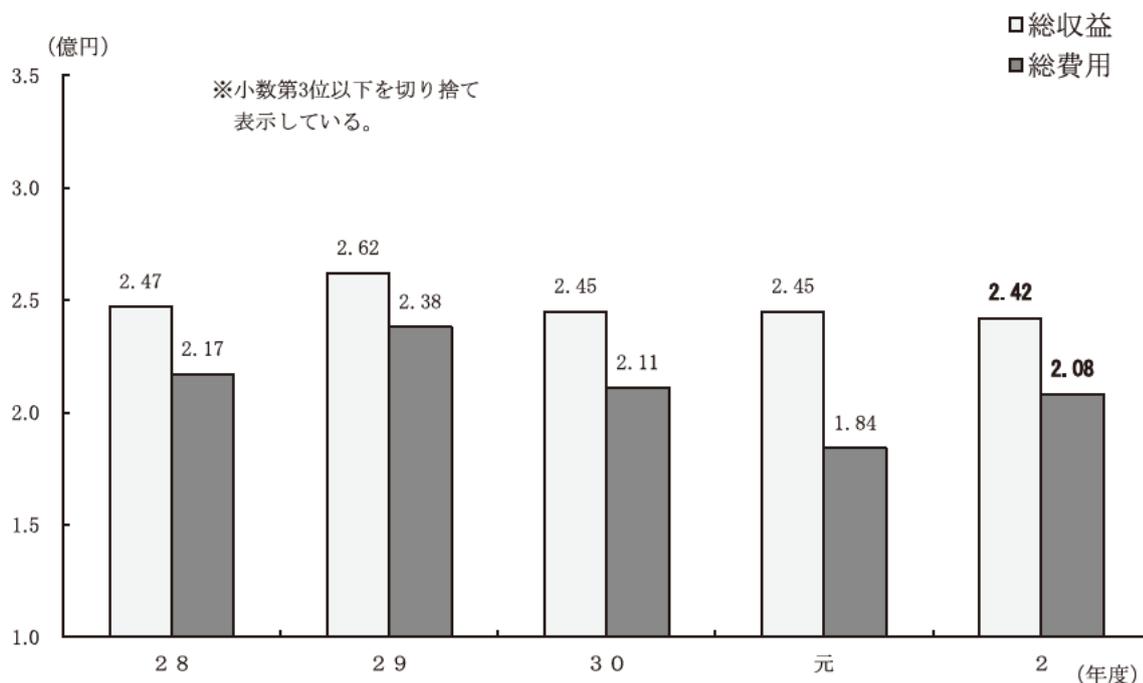
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
28	247,486,705	99.3	100	217,031,293	105.0	100	30,455,412	114.0
29	262,547,812	106.1	106.1	238,868,306	110.1	110.1	23,679,506	109.9
30	245,432,217	93.5	99.2	211,853,605	88.7	97.6	33,578,612	115.8
元	245,784,113	100.1	99.3	184,761,426	87.2	85.1	61,022,687	133.0
2	242,912,888	98.8	98.2	208,210,534	112.7	95.9	34,702,354	116.7

(注) 指数は平成28年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は2億4,291万円で、前年度に比べ287万円（1.2%）の減少となり、総費用は2億821万円で、前年度に比べ2,344万円（12.7%）の増加となっている。

総収支比率は116.7%（前年度133.0%）で、純利益3,470万円の黒字となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	令和2年度		令和元年度		増, 減(△) C (A - B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	239,038,320	98.4	241,347,955	98.2	△2,309,635	△1.0
営業外収益	3,864,872	1.6	4,422,253	1.8	△557,381	△12.6
計(経常収益)	242,903,192	100	245,770,208	100	△2,867,016	△1.2
営業費用	207,668,365	99.7	184,168,836	99.7	23,499,529	12.8
営業外費用	542,169	0.3	592,590	0.3	△50,421	△8.5
計(経常費用)	208,210,534	100	184,761,426	100	23,449,108	12.7
営業損益	31,369,955		57,179,119		△25,809,164	△45.1
経常損益	34,692,658		61,008,782		△26,316,124	△43.1

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を差し引いて算出している。

営業損益は3,136万円の利益となっており、経常収益は2億4,290万円で、前年度に比べ286万円(1.2%)の減少、経常費用は2億821万円で、前年度に比べ2,344万円(12.7%)の増加で、経常損益は3,469万円の利益となっている。

営業収益の減少は、主に給水収益が減少したためである。

営業外収益の減少は、主に雑収益が減少したためである。

営業費用の増加は、主に資産減耗費が増加したためである。

営業外費用の減少は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	特別損益		増, 減(△) C (A - B)	増減率 C/B
	令和2年度 金額 A	令和元年度 金額 B		
	円	円	円	%
特別利益	9,696	13,905	△4,209	△30.3

特別利益の減少は、前年度に比べ、岡山市職員厚友会一般会計剰余金返還金の減少によるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	令和2年度末現在		令和元年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,105,209,276	48.9	1,020,519,484	45.8	84,689,792	8.3
流動資産	1,156,628,951	51.1	1,206,092,387	54.2	△49,463,436	△4.1
資産合計	2,261,838,227	100	2,226,611,871	100	35,226,356	1.6
固定負債	150,850,629	6.7	134,601,288	6.0	16,249,341	12.1
流動負債	62,808,662	2.8	77,682,469	3.5	△14,873,807	△19.1
繰延収益	152,340,121	6.7	153,191,653	6.9	△851,532	△0.6
負債合計	365,999,412	16.2	365,475,410	16.4	524,002	0.1
資本金	1,266,872,291	56.0	1,192,740,569	53.6	74,131,722	6.2
剰余金	628,966,524	27.8	668,395,892	30.0	△39,429,368	△5.9
資本合計	1,895,838,815	83.8	1,861,136,461	83.6	34,702,354	1.9
負債・資本合計	2,261,838,227	100	2,226,611,871	100	35,226,356	1.6

ア 資産

資産合計は22億6,183万円で、前年度末に比べ3,522万円(1.6%)の増加となっている。これは、流動資産は4,946万円(4.1%)減少したが、固定資産が8,468万円(8.3%)増加したためである。

固定資産は11億520万円(構成比48.9%)で、前年度末に比べ8,468万円(8.3%)の増加となっている。これは、主に構築物が増加したためである。

流動資産は11億5,662万円(構成比51.1%)で、前年度に比べ4,946万円(4.1%)の減少となっている。これは、主に現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1億5,085万円(構成比6.7%)、流動負債が6,280万円(構成比2.8%)、繰延収益が1億5,234万円(構成比6.7%)、資本金が12億6,687万円(構成比56.0%)、剰余金が6億2,896万円(構成比27.8%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、主に退職給付引当金の増加により1,624万円(12.1%)の増加となっている。

流動負債は、主に未払金の減少により1,487万円(19.1%)の減少となっている。

繰延収益は、長期前受金の減少により85万円(0.6%)の減少となっている。

資本金は、前年度末処分利益剰余金の処分により7,413万円(6.2%)の増加となっている。

剰余金は、主に当年度末処分利益剰余金の減少により3,942万円(5.9%)の減少

となっている。

ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

分 析 項 目	令和 2年度	令和 元年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	50.3 %	47.5 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	1,841.5	1,552.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	1,834.6	1,547.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金 差引後の額

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は50.3%で、前年度末に比べ2.8ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は1,841.5%で、前年度末に比べ288.9ポイント上昇しており、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は1,834.6%で、前年度末に比べ287.6ポイント上昇しており、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

給水収益	令 和 2 年 度					令和 元年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	262,942,146	239,937,055	91.3	0	23,005,091	91.4
過年度繰越分	22,611,671	22,611,671	100	0	0	100
合 計	285,553,817	262,548,726	91.9	0	23,005,091	92.1

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和2年3月31日現在の水道料金未収金の額から令和2年度の水道料金減額分を控除した額を表している。

(参考) 納期限が次年度となる令和3年3月分調定額(22,359,908円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分との合計で99.8%となっており、前年度と同率である。

収入率をみると、現年度分は91.3%で前年度に比べ0.1ポイント低下、過年度繰越分は100%で、前年度と同率である。現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は91.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入未済額は2,300万円で、前年度に比べ39万円（1.7%）の増加となっている。
なお、不納欠損は発生していない。

（3）企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年 度	前年度末残高 A	借入額	償還額	増、減(△) B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
28	36,395,417	0	2,573,749	△ 2,573,749	△ 7.1	33,821,668
29	33,821,668	0	2,641,156	△ 2,641,156	△ 7.8	31,180,512
30	31,180,512	0	2,710,496	△ 2,710,496	△ 8.7	28,470,016
元	28,470,016	0	2,262,066	△ 2,262,066	△ 7.9	26,207,950
2	26,207,950	0	2,315,777	△ 2,315,777	△ 8.8	23,892,173

本年度末残高は2,389万円で、前年度末に比べ231万円(8.8%)の減少となっている。
利子負担率は2.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。(資料第7参照)

（4）一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

	科 目	内 容	令和 2年度 A	令和 元年度 B	差引増減 C(A-B)	増減率 C/B
			円	円	円	%
収益的 収入	営業外 収益	他会計繰入金 児童手当の給付に要する経費に 係る一般会計繰入金	1,534,000	1,508,000	26,000	1.7
		資本費繰入収益 御津地区企業債元金償還に要す る経費に係る一般会計繰入金	473,180	456,370	16,810	3.7
合 計			2,007,180	1,964,370	42,810	2.2

本年度における繰入金の合計は200万円で、前年度に比べ4万円(2.2%)の増加となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和2年度	令和元年度	増, 減 (△)
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	34,702,354	61,022,687	△ 26,320,333
	減価償却費	40,610,148	41,533,987	△ 923,839
	固定資産除却損等	25,227,060	341,400	24,885,660
	長期前受金戻入額	△ 851,532	△ 751,326	△ 100,206
	資本費繰入収益	△ 473,180	△ 456,370	△ 16,810
	受取利息及び配当金	△ 686,024	△ 469,171	△ 216,853
	支払利息及び企業債取扱諸費	536,739	590,450	△ 53,711
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,643,186	△ 384,065	△ 2,259,121
	未払金等の増減額 (△は減少)	△ 5,912,081	△ 17,172,880	11,260,799
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,430	27,660,310	△ 27,654,880
	前受金の増減額 (△は減少)	125,192	125,994,000	△ 125,868,808
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 24,490	△ 63,790	39,300
	引当金の増減額 (△は減少)	15,243,070	11,789,383	3,453,687
	小計	105,859,500	249,634,615	△ 143,775,115
受取利息及び配当金	686,024	469,171	216,853	
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 536,739	△ 590,450	53,711	
計 (A)	106,008,785	249,513,336	△ 143,504,551	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 156,140,000	△ 63,175,026	△ 92,964,974
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	一般会計からの繰入金による収入	0	456,370	△ 456,370
	計 (B)	△ 156,140,000	△ 62,718,656	△ 93,421,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,315,777	△ 2,262,066	△ 53,711
	リース債務の返済による支出	△ 127,380	0	△ 127,380
	計 (C)	△ 2,443,157	△ 2,262,066	△ 181,091
資金増減額 (A+B+C)		△ 52,574,372	184,532,614	△ 237,106,986
資金期首残高		1,177,602,411	993,069,797	184,532,614
資金期末残高		1,125,028,039	1,177,602,411	△ 52,574,372

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益、固定資産除却損等により1億600万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出により1億5,614万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により244万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、5,257万円減少して11億2,502万円となっている。

5 む す び

(1) 業務の概要について

業務実績については、本年度末の給水件数は14件となっており前年度末と同様である。年間総配水量は7,551,390^mで、前年度に比べ206,503^m (2.7%)の減少となっている。

また、年間調定水量は9,027,615^mで、前年度に比べ37,783^m (0.4%)の減少となっている。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収益は2億4,291万円で、前年度に比べ287万円 (1.2%)の減少となり、総費用は2億821万円で、前年度に比べ2,344万円 (12.7%)の増加となっており、総収支比率は116.7% (前年度133.0%)で、純利益3,470万円 (前年度6,102万円)の黒字となっている。なお、営業損益は3,136万円の黒字となっており、経常損益は3,469万円の黒字となっている。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

(3) 意見・要望

経営見通しについては、営業収益の大部分を占める給水収益の今後の動向が不透明であり、老朽設備の計画的な更新は難しい状況にある。

こうした中、工業用水道が上水道の施設や管路の一部を共用化し、有効活用することで建設投資を抑制する効率的な更新事業は、昨年度から継続して実施している。しかし、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」については、新型コロナウイルス感染症により経済活動の先行きが不透明となったことや、契約水量の増量について協議している企業があることなどから策定を延期している。

今後とも、経済環境や給水契約企業の利用状況の変化を注視し、早期に「経営戦略」を策定した上で、より一層の効率的な経営に努められることを要望する。

資 料

資 料 目 次

資料第1	業務実績年度比較表	-----	53
資料第2	予算決算対照表(収益の収入及び支出)	-----	54
資料第3	予算決算対照表(資本の収入及び支出)	-----	56
資料第4	損益計算書年度比較表	-----	58
資料第5	費用節別年度比較表	-----	60
資料第6	貸借対照表年度比較表	-----	62
資料第7	経営分析表	-----	64

業務実績年度比較表

資料第1

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増、減(△) C (A-B)	増減率 C/B	備考
年度末給水件数	件 14	件 14	件 0	% 0	
年間契約水量	m ³ 8,935,930	m ³ 8,962,142	m ³ △ 26,212	% △ 0.3	
年間総配水量	m ³ 7,551,390	m ³ 7,757,893	m ³ △ 206,503	% △ 2.7	
年間有収水量	m ³ 6,859,696	m ³ 7,048,551	m ³ △ 188,855	% △ 2.7	
有収率	% 90.8	% 90.9	ポイント △ 0.1		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
調定水量	m ³ 9,027,615	m ³ 9,065,398	m ³ △ 37,783	% △ 0.4	
配水管総延長	m 18,268	m 18,375	m △ 107	% △ 0.6	年度末現在
職員数	人 12	人 12	人 0	% 0	年度末現在
1 m ³ 当たり費用	円 30.4	円 26.2	円 4.2	% 16.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円 35.4	円 34.9	円 0.5	% 1.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間有収水量}}$

予 算 決 算
(収益的收入)

資料第 2

区分	科 目	予 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比
収 益 的 収 入	営 業 収 益	円 261,776,000	% 98.5	円 262,942,146	% 98.5
	営 業 外 収 益	3,891,000	1.5	3,896,100	1.5
	特 別 利 益	10,000	0.0	9,696	0.0
	計 a	265,677,000	100	266,847,942	100
収 益 的 支 出	営 業 費 用	232,709,000	94.8	210,742,619	95.9
	営 業 外 費 用	9,708,000	4.0	9,030,269	4.1
	特 別 損 失	10,000	0.0	0	0
	予 備 費	3,000,000	1.2	0	0
	計 b	245,427,000	100	219,772,888	100
収 支 額 a - b		20,250,000	/	47,075,054	/

備考：C欄については収益的收入の場合は予算額に比べ決算額の増、減（算式
不用額（算式A－B）を表す。

対 照 表
及び支出)

執行率 B/A	予算額に比べ決算額の 増, 減(△)又は不用額C
% 100.4	円 1,166,146
100.1	5,100
97.0	△ 304
100.4	1,170,942
90.6	21,966,381
93.0	677,731
0	10,000
0	3,000,000
89.5	25,654,112

B - A) を表し, 収益的支出の場合は

予 算 決 算
(資本的収入)

資料第 3

区分	科 目	2年度予算額	前年度からの財源 繰越又は繰越額	予算額合計 A	構成比
資本的 収入	負 担 金	円 10,230,000	円 2,640,000	円 12,870,000	% 100
	計 a	10,230,000	2,640,000	12,870,000	100
資本的 支出	建 設 改 良 費	18,000,000	194,971,607	212,971,607	98.0
	企 業 債 償 還 金	2,318,000	0	2,318,000	1.1
	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.9
	計 b	22,318,000	194,971,607	217,289,607	100
差引不足額 b - a		12,088,000	192,331,607	204,419,607	/

備考：B欄の資本的収入決算額と資本的支出決算額の差引不足額161,436,537円は次の財源で補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額----- 12,372,700円

過年度分損益勘定留保資金-----149,063,837円

C欄については、資本的収入の場合は翌年度への財源繰越を表し、資本的支出の場合は、繰越額を表し、差引不足額は繰越工事資金を表す。

D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減（算式 B + C - A）を表し、資本的支出の場合は不用額（算式 A - B - C）を表す。

対 照 表
及び支出)

決 算 額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 D
円	%	%	円	円
0	0	0	10,230,000	△ 2,640,000
0	0	0	10,230,000	△ 2,640,000
159,120,760	98.6	74.7	12,430,000	41,420,847
2,315,777	1.4	99.9	0	2,223
0	0	0	0	2,000,000
161,436,537	100	74.3	12,430,000	43,423,070
161,436,537			2,200,000	

損 益 計 算 書

資料第4

科 目	借		方		増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
	令和2年度 金額 A	構成比	令和元年度 金額 B	構成比		
営業費用	207,668,365 ^円	99.7 [%]	184,168,836 ^円	99.7 [%]	23,499,529 ^円	12.8 [%]
原水費	45,964,776	22.1	46,839,490	25.4	△ 874,714	△ 1.9
配水費	53,421,783	25.7	55,451,872	30.0	△ 2,030,089	△ 3.7
受託工事費	0	0	0	0	0	-
総係費	42,444,598	20.4	39,956,487	21.6	2,488,111	6.2
減価償却費	40,610,148	19.5	41,533,987	22.5	△ 923,839	△ 2.2
資産減耗費	25,227,060	12.1	341,400	0.2	24,885,660	7,289.3
その他営業費用	0	0	45,600	0.0	△ 45,600	△ 100
[営業利益]	[31,369,955]		[57,179,119]		[△ 25,809,164]	[△ 45.1]
営業外費用	542,169	0.3	592,590	0.3	△ 50,421	△ 8.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	536,739	0.3	590,450	0.3	△ 53,711	△ 9.1
雑支出	5,430	0.0	2,140	0.0	3,290	153.7
[経常利益]	[34,692,658]		[61,008,782]		[△ 26,316,124]	[△ 43.1]
特別損失	0	0	0	0	0	-
災害による損失	0	0	0	0	0	-
合 計	208,210,534	100	184,761,426	100	23,449,108	12.7
[当年度純利益]	[34,702,354]		[61,022,687]		[△ 26,320,333]	[△ 43.1]

費 用 節 別

資料第 5

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
人 件 費	円 111,525,786	% 53.6	円 107,813,148	% 58.4	円 3,712,638	% 3.4
給 料	48,151,062	23.1	48,168,622	26.1	△ 17,560	0.0
手 当 等	25,164,194	12.1	24,614,368	13.3	549,826	2.2
法定福利費	14,640,273	7.0	14,951,189	8.1	△ 310,916	△ 2.1
賞与等引当金 繰 入 額	8,219,475	3.9	8,327,187	4.5	△ 107,712	△ 1.3
退職給付費	15,350,782	7.4	11,751,782	6.4	3,599,000	30.6
物件費その他経費	96,684,748	46.4	76,948,278	41.6	19,736,470	25.6
1 資 産 維 持 又 は 運 転 費	20,696,137	9.9	24,152,685	13.1	△ 3,456,548	△ 14.3
修 繕 費	1,001,234	0.5	1,947,293	1.1	△ 946,059	△ 48.6
工事請負費	0	0	0	0	0	-
動 力 費	17,244,873	8.3	19,995,933	10.8	△ 2,751,060	△ 13.8
薬 品 費	582,754	0.3	468,790	0.3	113,964	24.3
材 料 費	1,759,390	0.8	1,618,510	0.9	140,880	8.7
保 険 料	107,886	0.1	122,159	0.1	△ 14,273	△ 11.7
2 資 産 減 価 損 費	65,837,208	31.6	41,875,387	22.7	23,961,821	57.2
有形固定資産 減 価 償 却 費	38,470,986	18.5	39,394,825	21.3	△ 923,839	△ 2.3
無形固定資産 減 価 償 却 費	2,139,162	1.0	2,139,162	1.2	0	0
固定資産除却損	25,227,060	12.1	341,400	0.2	24,885,660	7,289.3
3 労 務 経 費	177,308	0.1	462,796	0.3	△ 285,488	△ 61.7
賃 金	0	0	0	0	0	-
報 償 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0
研 修 費	0	0	151,158	0.1	△ 151,158	△ 100
旅 費	0	0	0	0	0	-
被 服 費	53,300	0.0	117,690	0.1	△ 64,390	△ 54.7
厚 生 費	74,008	0.0	143,948	0.1	△ 69,940	△ 48.6

年 度 比 較 表

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比		
4 事 務 経 費	円 9,431,926	% 4.5	円 9,864,820	% 5.3	円 △ 432,894	% △ 4.4
備 消 品 費	641,914	0.3	626,708	0.3	15,206	2.4
燃 料 費	317,842	0.2	402,662	0.2	△ 84,820	△ 21.1
光 熱 水 費	1,086,445	0.5	988,905	0.5	97,540	9.9
印 刷 製 本 費	102,120	0.0	123,188	0.1	△ 21,068	△ 17.1
通 信 運 搬 費	480,298	0.2	590,427	0.3	△ 110,129	△ 18.7
委 託 料	1,619,252	0.8	1,870,406	1.0	△ 251,154	△ 13.4
手 数 料	4,681,667	2.2	4,427,620	2.4	254,047	5.7
賃 借 料	276,534	0.1	520,134	0.3	△ 243,600	△ 46.8
広 告 料	0	0	0	0	0	-
雑 支 出	0	0	45,600	0.0	△ 45,600	△ 100
負 担 金	106,700	0.1	148,600	0.1	△ 41,900	△ 28.2
補 助 交 付 金	119,154	0.1	120,570	0.1	△ 1,416	△ 1.2
交 際 費	0	0	0	0	0	-
5 財 務 経 費	536,739	0.3	590,450	0.3	△ 53,711	△ 9.1
企 業 債 利 息	536,739	0.3	590,450	0.3	△ 53,711	△ 9.1
長 期 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	-
6 対 応 減 価	5,430	0.0	2,140	0.0	3,290	153.7
不 用 品 売 却 原 価	5,430	0.0	2,140	0.0	3,290	153.7
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	-
7 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
災 害 に よ る 損 失	0	0	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
合 計	208,210,534	100	184,761,426	100	23,449,108	12.7

貸借対照表

資料第6

科 目	資 産		の		部	
	令和2年度末現在 A	構成比	令和元年度末現在 B	構成比	増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	1,105,209,276	48.9	1,020,519,484	45.8	84,689,792	8.3
(1) 有形固定資産	1,034,537,717	45.7	947,708,763	42.6	86,828,954	9.2
土地	3,953,864	0.2	3,953,864	0.2	0	0
建物	76,891,313	3.4	76,891,313	3.5	0	0
構築物	2,086,528,588	92.2	1,919,208,481	86.2	167,320,107	8.7
機械及び装置	667,767,612	29.5	667,767,612	30.0	0	0
車両運搬具	3,350,000	0.1	3,350,000	0.2	0	0
工具器具及び備品	1,375,000	0.1	2,521,000	0.1	△ 1,146,000	△ 45.5
リース資産	3,667,000	0.2	0	0	3,667,000	—
建設仮勘定	1,200,000	0.1	86,852,026	3.9	△ 85,652,026	△ 98.6
減価償却累計額	△ 1,810,195,660	△ 80.0	△ 1,812,835,533	△ 81.4	2,639,873	△ 0.1
(2) 無形固定資産	70,671,559	3.1	72,810,721	3.3	△ 2,139,162	△ 2.9
施設利用権	70,671,559	3.1	72,810,721	3.3	△ 2,139,162	△ 2.9
2 流動資産	1,156,628,951	51.1	1,206,092,387	54.2	△ 49,463,436	△ 4.1
(1) 現金預金	1,125,028,039	49.7	1,177,602,411	52.9	△ 52,574,372	△ 4.5
(2) 未収金	27,236,037	1.2	24,119,671	1.1	3,116,366	12.9
(3) 貯蔵品	4,364,875	0.2	4,370,305	0.2	△ 5,430	△ 0.1
合 計	2,261,838,227	100	2,226,611,871	100	35,226,356	1.6

期 末 ・ 期 首 比 較 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和2年度末現在 A	構成比	令和元年度末現在 B	構成比	増、減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	150,850,629	6.7	134,601,288	6.0	16,249,341	12.1
(1) 企業債	21,521,312	1.0	23,892,173	1.1	△ 2,370,861	△ 9.9
(2) リース債務	3,269,420	0.1	0	0	3,269,420	—
(3) 引当金	126,059,897	5.6	110,709,115	5.0	15,350,782	13.9
退職給付引当金	126,059,897	5.6	110,709,115	5.0	15,350,782	13.9
4 流動負債	62,808,662	2.8	77,682,469	3.5	△ 14,873,807	△ 19.1
(1) 企業債	2,370,861	0.1	2,315,777	0.1	55,084	2.4
(2) リース債務	509,520	0.0	0	0	509,520	—
(3) 未払金	285,278	0.0	15,860,394	0.7	△ 15,575,116	△ 98.2
(4) 未払費用	916,606	0.0	772,891	0.0	143,715	18.6
(5) 前受金	125,192	0.0	0	0	125,192	—
(6) 引当金	58,219,475	2.6	58,327,187	2.6	△ 107,712	△ 0.2
賞与引当金	8,219,475	0.4	8,327,187	0.4	△ 107,712	△ 1.3
修繕引当金	50,000,000	2.2	50,000,000	2.2	0	0
(7) 預り金	381,730	0.0	406,220	0.0	△ 24,490	△ 6.0
5 繰延収益	152,340,121	6.7	153,191,653	6.9	△ 851,532	△ 0.6
長期前受金	188,930,521	8.4	191,508,478	8.6	△ 2,577,957	△ 1.3
収益化累計額	△ 36,590,400	△ 1.6	△ 38,316,825	△ 1.7	1,726,425	△ 4.5
負債合計	365,999,412	16.2	365,475,410	16.4	524,002	0.1
6 資本金	1,266,872,291	56.0	1,192,740,569	53.6	74,131,722	6.2
7 剰余金	628,966,524	27.8	668,395,892	30.0	△ 39,429,368	△ 5.9
(1) 資本剰余金	764,671	0.0	764,671	0.0	0	0
受贈財産評価額	26,909	0.0	26,909	0.0	0	0
負担金	737,762	0.0	737,762	0.0	0	0
(2) 利益剰余金	628,201,853	27.8	667,631,221	30.0	△ 39,429,368	△ 5.9
減債積立金	21,207,600	0.9	21,207,600	1.0	0	0
利益積立金	27,649,349	1.2	27,649,349	1.2	0	0
建設改良積立金	544,642,550	24.1	450,041,251	20.2	94,601,299	21.0
当年度未処分利益剰余金	34,702,354	1.5	168,733,021	7.6	△ 134,030,667	△ 79.4
資本合計	1,895,838,815	83.8	1,861,136,461	83.6	34,702,354	1.9
合計	2,261,838,227	100	2,226,611,871	100	35,226,356	1.6

経 営

資料第 7

分析項目		2年度	元年度	算 式
構成比率 (%)	自己資本構成比率	90.6	90.5	$\frac{\text{資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ *資本=資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益 *総資本=負債資本合計
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	50.3	47.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
	流動比率	1,841.5	1552.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座比率	1,834.6	1547.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金差引後の額
回転率 (回)	総資本回転率	0.1	0.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平均総資本}}$ *平均=1/2 (期末+期首)
	固定資産回転率	0.2	0.3	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$
収益率 (%)	総資本利益率	1.5	2.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率	116.7	133.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	115.1	131.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$
その他 (%)	利子負担率	2.0	2.2	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)}} \times 100$
	企業債償還額対償還財源比率	3.1	2.2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$

分 析 表

算 式	説 明
$\frac{2,048,178,936}{2,261,838,227} \times 100$	総資本（負債資本合計）とこれを構成する（自己）資本との関係を示すもので、経営の安全性をみる。比率は大きいほど良好。
$\frac{1,105,209,276}{2,199,029,565} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきで、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は過大投資といえる。
$\frac{1,156,628,951}{62,808,662} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、比率は200%以上が望ましい。
$\frac{1,152,264,076}{62,808,662} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金と流動負債を対比させ支払能力をみるもので、比率は100%以上が望ましい。
$\frac{242,912,888}{2,244,225,049.0}$	回転率は企業の活動性を示す（以下同じ）もので、企業に投下され運用されている資本の効率化を測定する。比率は大きいほどよい。
$\frac{239,038,320}{1,018,838,367.0}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみる。比率は大きいほどよい。
$\frac{34,702,354}{2,244,225,049.0} \times 100$	収益率は企業の経営活動の成果を表わす（以下同じ）もので、企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。比率は大きいほど良好。
$\frac{242,912,888}{208,210,534} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであって、収益と費用の総体的な関連を示すもの。比率は大きいほど良好。
$\frac{239,038,320}{207,668,365} \times 100$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。比率は大きいほど良好。
$\frac{536,739}{26,939,531.5} \times 100$	損益計算書が示す負債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したもの。
$\frac{2,315,777}{75,312,502} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。比率は小さいほどよい。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用